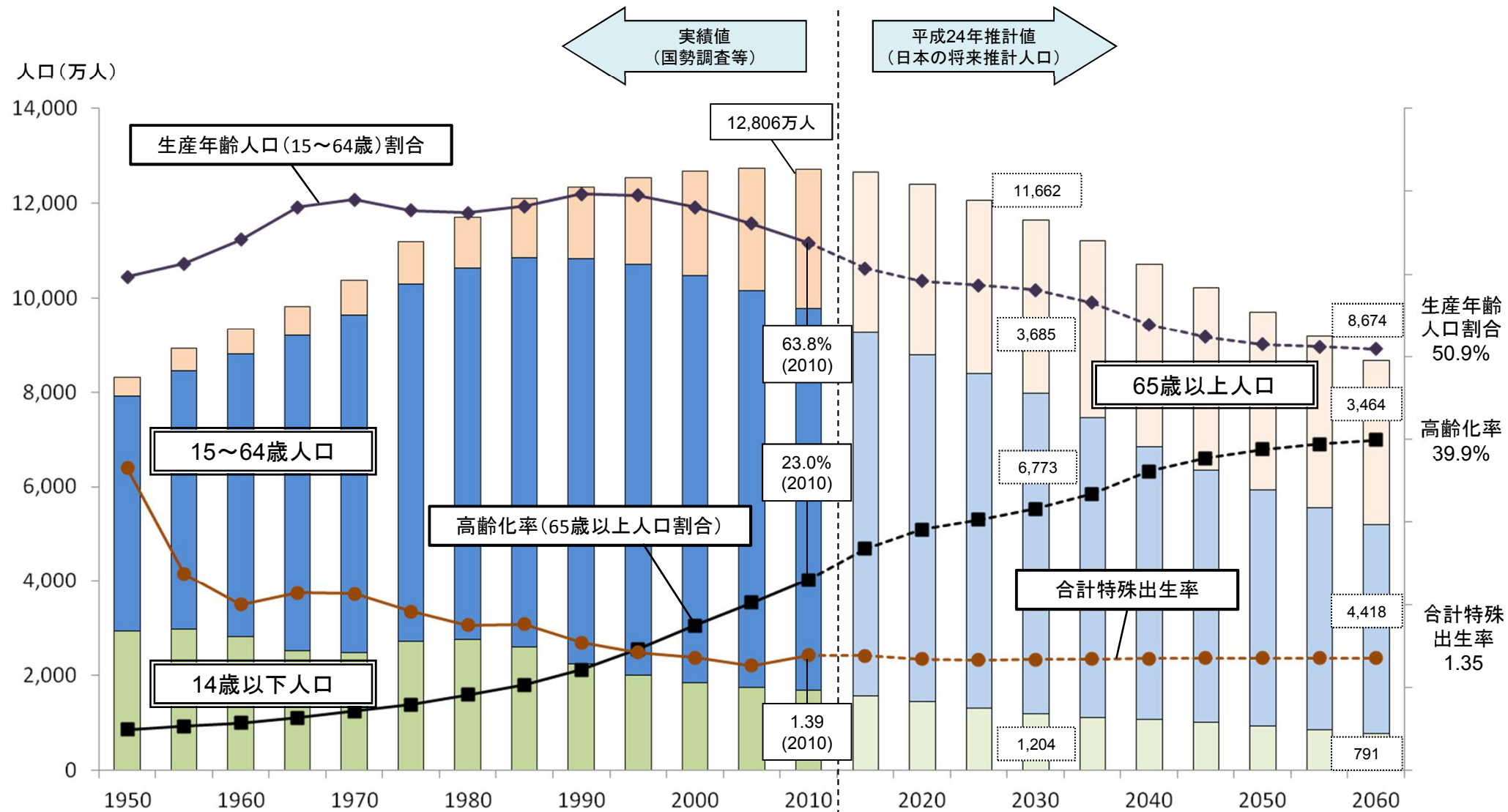


国の財政事情・社会保障と税の一体改革 関係資料

財務省

日本の人口の推移

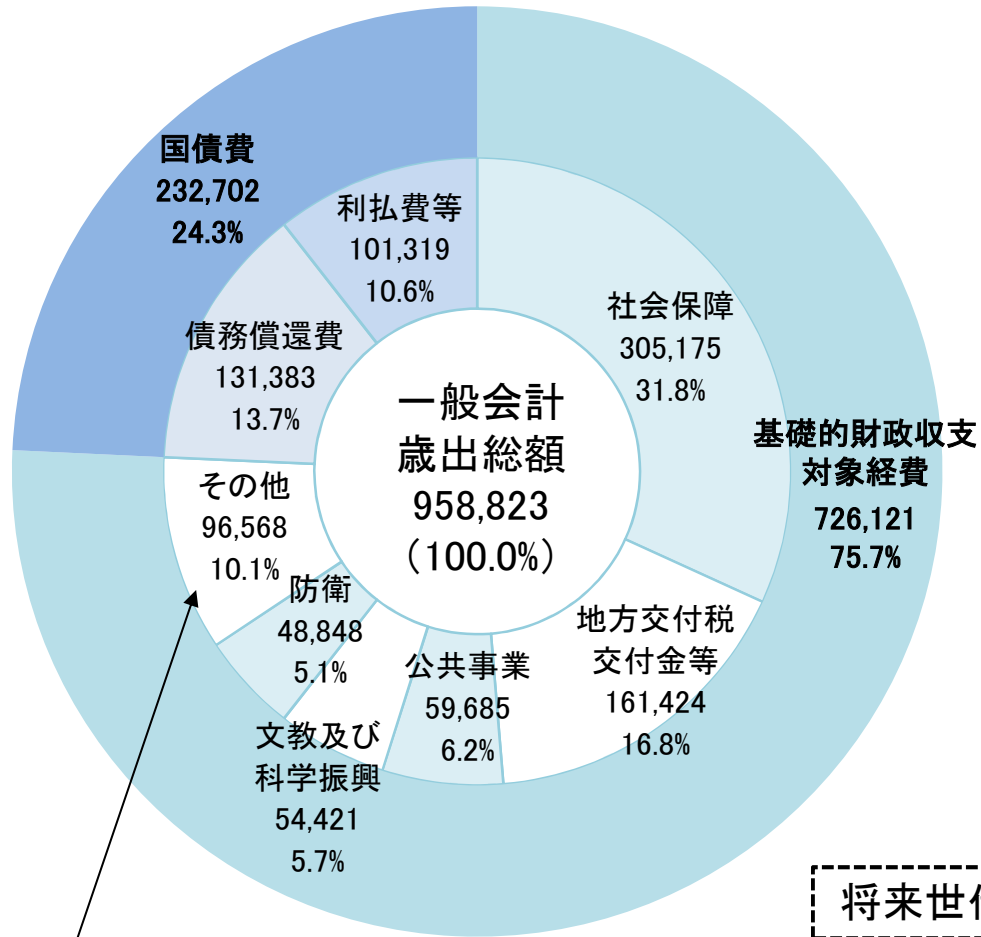
○ 日本の人口は近年横ばいであり、2005(H17)年をピークに人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

平成26年度一般会計予算から見る財政の現状

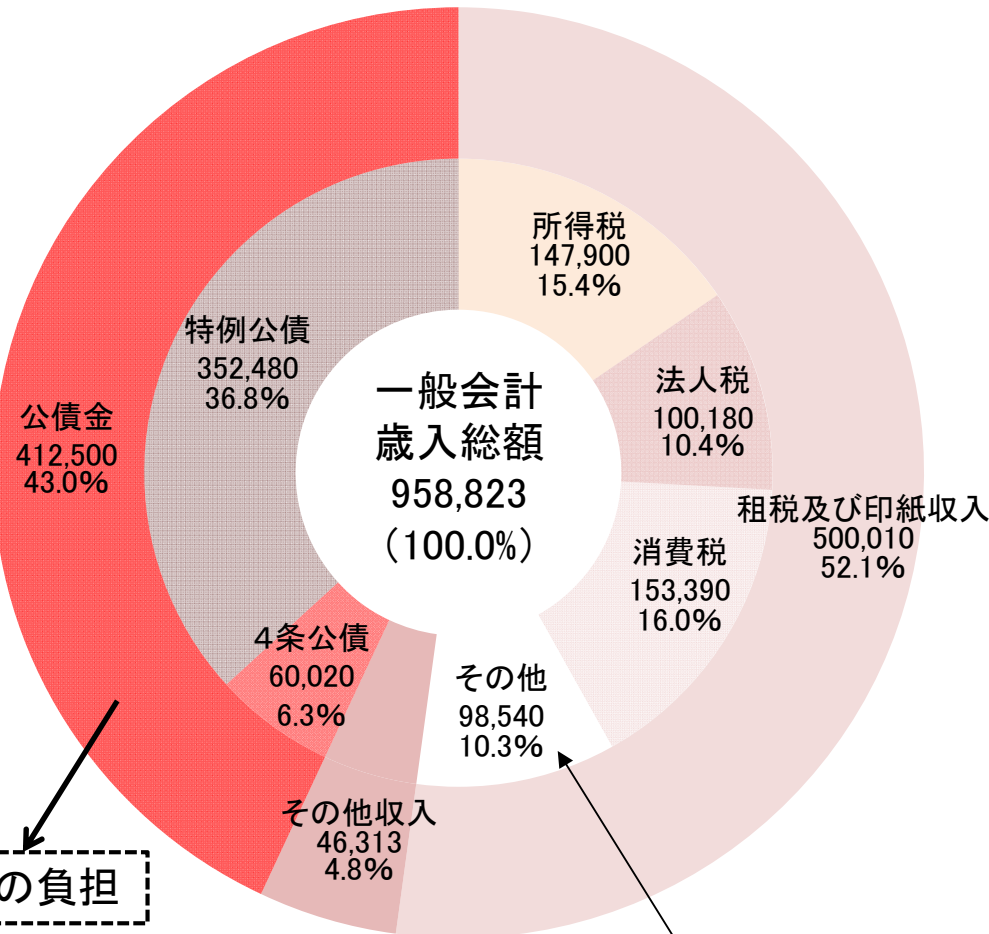
【歳出】



将来世代の負担

【歳入】

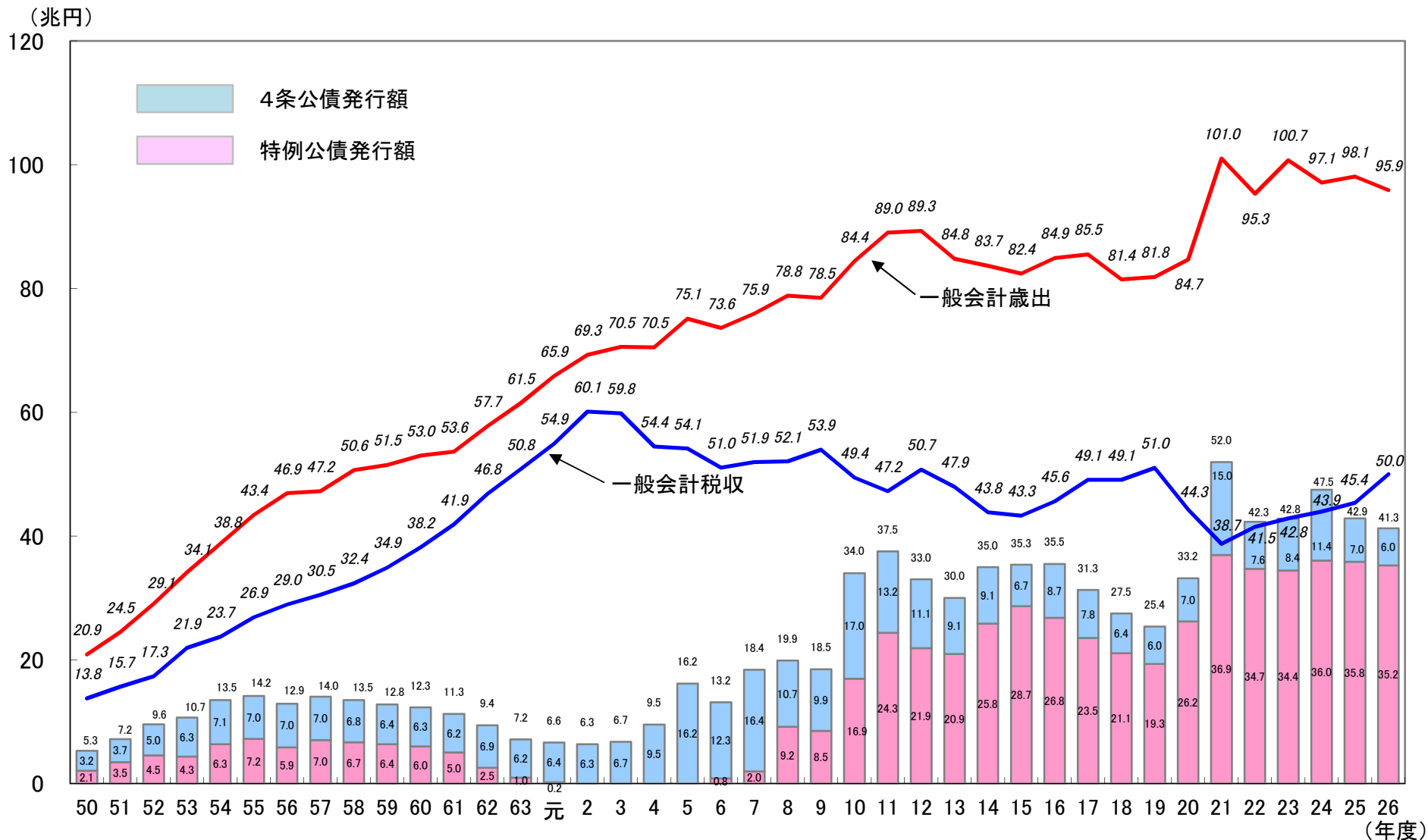
(単位: 億円)



食料安定供給	10,507	(1.1%)
中小企業対策	1,853	(0.2%)
エネルギー対策	9,642	(1.0%)
恩給	4,443	(0.5%)
経済協力	5,098	(0.5%)
その他の事項経費	61,526	(6.4%)
予備費	3,500	(0.4%)

相続税	15,450	(1.6%)
酒税	13,410	(1.4%)
たばこ税	9,220	(1.0%)
揮発油税	25,450	(2.7%)
石油石炭税	6,130	(0.6%)
電源開発促進税	3,270	(0.3%)
自動車重量税	3,870	(0.4%)
関税	10,450	(1.1%)
印紙収入	10,560	(1.1%)

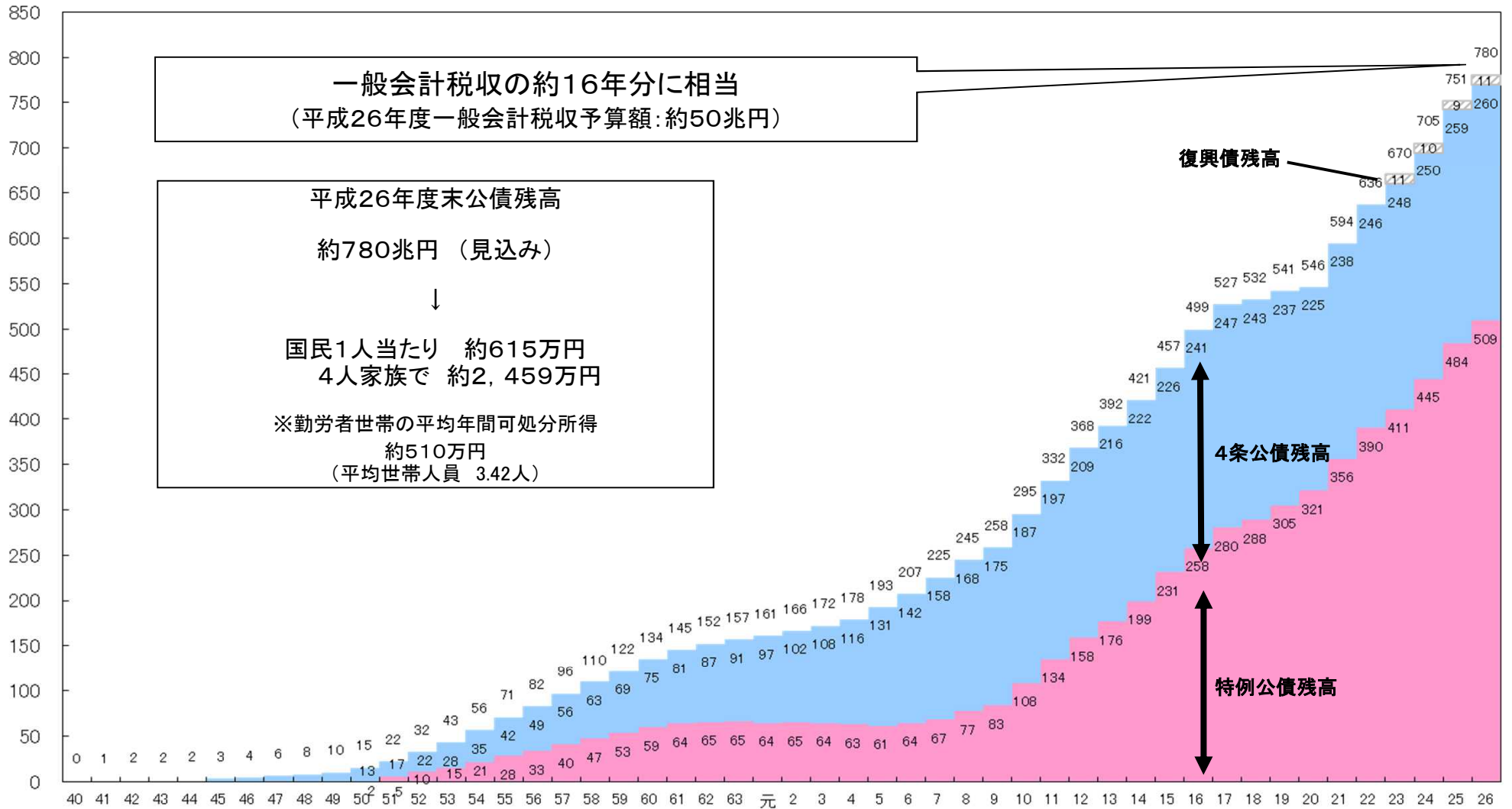
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額



(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算、平成26年度は当初予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

公債残高の累増



(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成25年度末は実績見込み、平成26年度末は予算に基づく見込み。

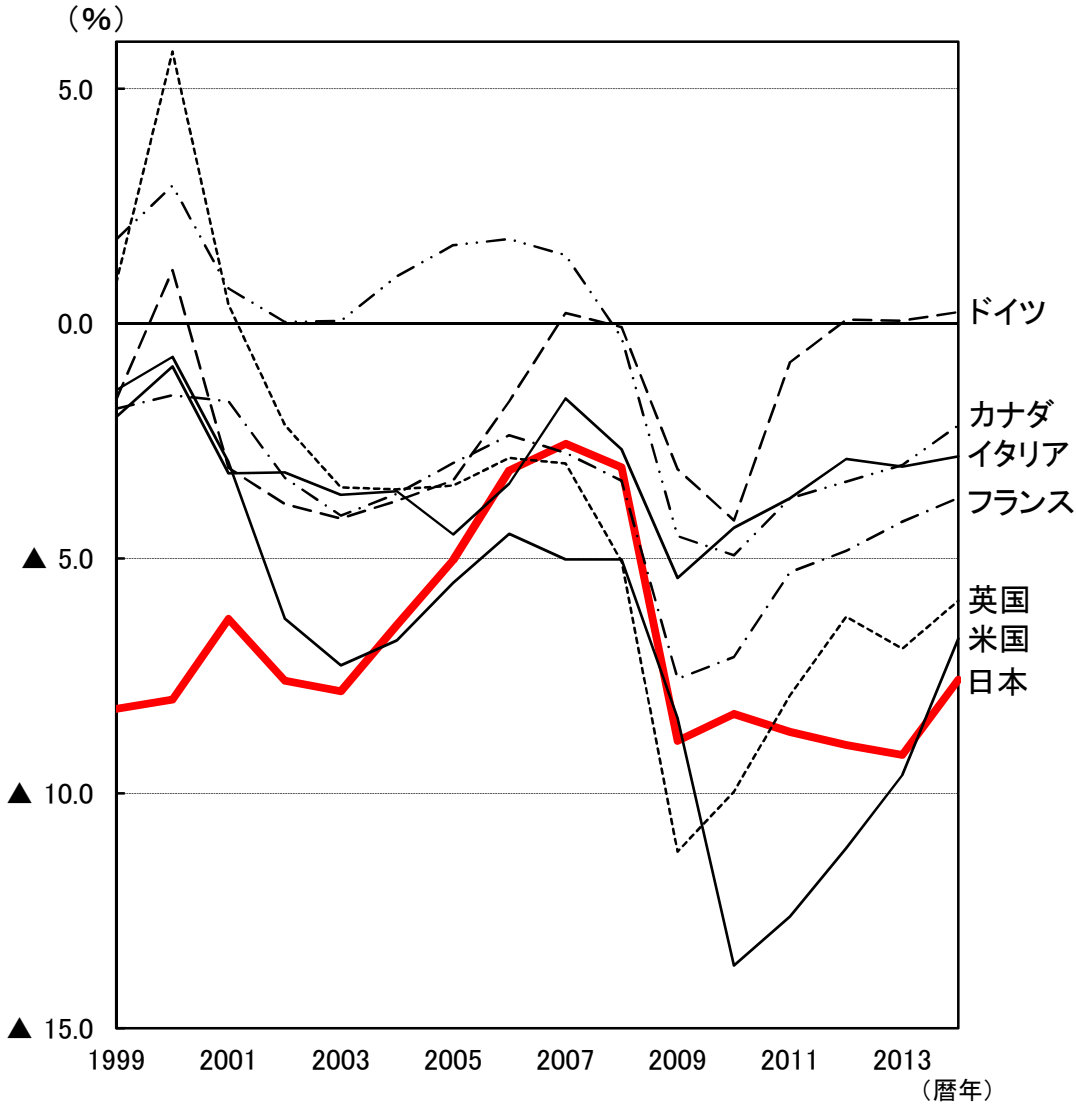
(注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。

(注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.4兆円、平成26年度末11.4兆円)。

(注4) 平成26年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は755兆円程度。

財政収支・債務残高の国際比較

<財政収支の国際比較(対GDP比)>

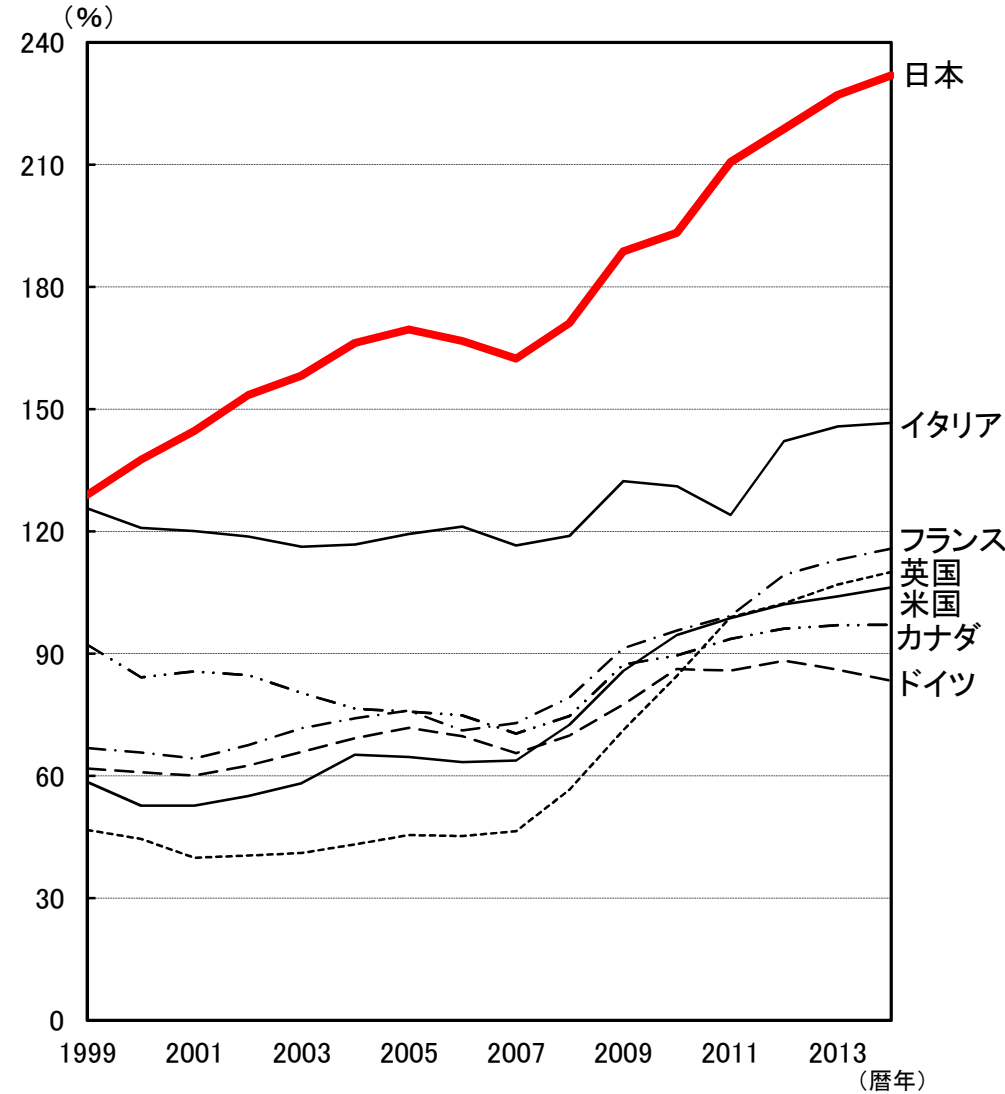


(出典) OECD Economic Outlook 94 (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース

(注) 日本の財政収支については、単年度限りの特殊要因を除いた数値

<債務残高の国際比較(対GDP比)>



(出典) OECD Economic Outlook 94 (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース、

財政赤字の問題点

財政赤字が拡大し、債務残高が増大した場合、国債費の増加による政策の自由度の減少、世代間の不公平の拡大など、様々な要因を通じて、自国内の経済・財政・国民生活に重大な影響を与えると同時に、世界経済にも悪影響を及ぼすおそれがあります。

財政赤字の拡大（公債発行の増加）
債務残高の増大（国債費の増加）

政策の自由度の減少

政府部門の資金調達が増大

⇒民間企業の資金調達を阻害
(生産活動の低下)

世代間の不公平拡大

⇒将来の負担増に備えた消費抑制の懸念

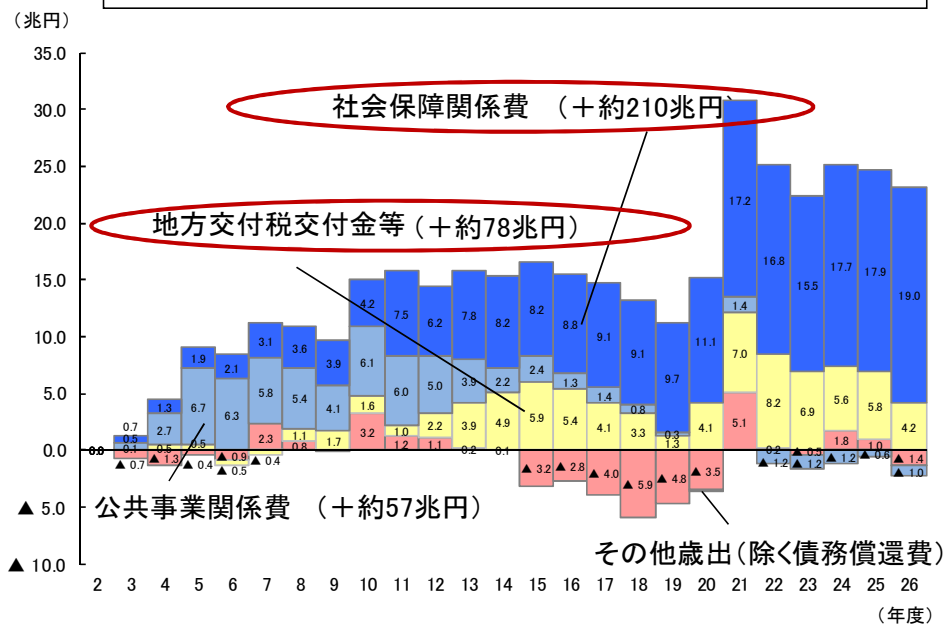
**財政への信認低下による金利
上昇(国債価格の下落)**

⇒ {
・ 金融部門、株式市場を通じた国内・世界経済
への悪影響の波及
・ 政府の資金調達の圧迫
(行政サービスの削減等、国民生活への直接的
な影響)

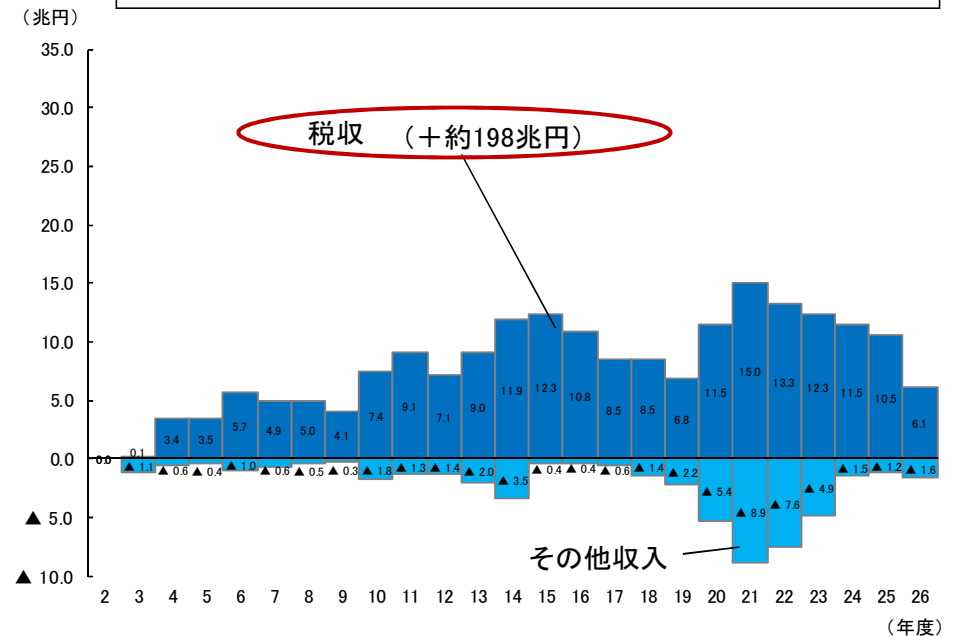
平成2年度(1990年度)を基準とした普通国債(除く復興債)の残高増加の要因分析

平成2年度末から26年度末にかけての普通国債残高増加額 : 約603兆円

歳出の増加要因 : +約334兆円



収収等の減少要因 : +約148兆円



平成2年度の収支差分による影響 : +約68兆円

毎年度約3兆円の債務増加 × 24年 (平成3~26年度)
(平成2年度の財政赤字約3兆円)

その他の要因(国鉄等債務承継など) : +約53兆円

部分で普通国債残高
増加額の8割を占める。

(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算、平成26年度は当初予算による。
 (注2) 東日本大震災からの復興のために平成23~平成27年度まで実施する政策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高からは除くとともに(平成26年度末で11.4兆円)、平成23年度歳出のうち復興債発行に係るもの(7.6兆円)を除いている。
 (注3) 税金のうち交付税法法定率分は、歳入歳出両建てである(増減が公債残高の増加に影響しない)ため、歳出・歳入双方の増減要因から控除し、地方交付税交付金等のうちの交付税法法定率分以外の部分(地方の財源不足補てん部分等)を歳出の増加要因として計上している。